第２号様式（第６条関係）　**記入例**

令和３年２月１３日福島県沖地震に係る代替償却資産対照表

（令和３年２月１３日福島県沖地震に係る代替償却資産特例適用申告書用）

所有者コード

１枚のうち
１枚　目

被災償却資産											代替償却資産								
所有者名		福島　一郎									所有者名	福島　一郎							
資産の種類	資産コード ※当市台帳資産の場合	資産の名称等	数量	取得年月 年号	年	月	取得価額（円）	耐用年数			資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月 年号	年	月	取得価額（円）	耐用年数	摘要欄
1	3100101	印刷機	1	4	30	5	5,500,000	10	福島市五老内町３－１		1	印刷機	1	5	2	12	6,000,000	10	
6	2000113	パソコン	2	4	19	6	400,000	6	福島市五老内町３－１		6	パソコン	2	5	2	11	500,000	4	
				計			5,900,000							計			6,500,000		

横一列がそれぞれ相対する資産になるよう、ご記入ください。

「被災償却資産」欄には、令和3年度償却資産明細書等から転記してください。なお、資産コードについては、同明細書の「抹消コード」（はがきの場合は「明細コード」）を転記してください。
電子申告や自社電算での申告の場合には、令和3年度の申告書に添付いただいた種類別明細書（全資産用）から転記してください。

［記載上の留意事項］
(1)　本対照表は、地方税法第３４９条の３の４の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、特例適用申告書に添えて提出していただくものです。
(2)　左側「被災償却資産」欄には、令和３年２月１３日福島県沖地震により滅失・損壊した償却資産を、右側「代替償却資産」欄には、当該滅失・損壊した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。
(3)　左側「所在地」欄には、被災償却資産の所在地を記載してください。
(4)　左側「被災償却資産」と右側「代替償却資産」は、左右対応する形で記入してください。
(5)　資産の名称で目的・用途の判断ができないものについては、摘要欄に資産の目的・用途を記載してください。
※　用紙が不足する場合はコピーして記載してください。